

2015年度

事業計画書
(第二次補正)

自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公1-(2) スポーツ振興のための支援	3
公1-(3) スポーツ振興機関との連携	4

SPORT FOR
every
one

I. 事業方針

2013年9月、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決まり、数カ月後にはその運営をつかさどる東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が設立された。2015年にはスポーツ庁の設置も予定されており、わが国のスポーツを取り巻く環境は変化を続けている。

一方で、若年女性人口の減少などにより、2040年には現在ある約1,700の地方自治体の半数が消滅する可能性があるとの試算を民間の有識者会議が発表し、社会の耳目を集めている。内容の是非はともかく、わが国の少子高齢化は世界でも例を見ないスピードで進んでおり、今後数十年のうちに人口構造が大きく変化することは確実である。

このような状況に鑑み、笹川スポーツ財団では「2020年の東京オリンピック・パラリンピックはわが国のスポーツ振興のゴールではなく、通過点の一つに過ぎない」と考え、すべての国民が世代に応じた豊かなスポーツライフを過ごすことのできる社会の在り方を追求する。そのためには、チャレンジデー実施自治体を中心とした全国に広がる自治体とのネットワークを重視し、広く海外の先行事例なども積極的に研究したうえで、それぞれの自治体の状況に応じたスポーツ振興施策を提案できるよう尽力する。

また、「民間」「非営利」「独立」のスポーツ専門シンクタンクとしての適性を活かし、産・官・学、立場の異なる専門人材が国民の豊かなスポーツライフ創出のために協力し合える環境を整えることにも貢献すべく具現化に努める。



2015年度も日本財団の助成金を主たる財源とし、「研究調査」事業、「スポーツ振興のための支援」事業、「スポーツ振興機関との連携」事業の3つを柱に事業を実施する。

「研究調査」事業では、国のスポーツ基本計画（2012年3月）で示した7つの主要政策課題に基づく研究調査活動に引き続き従事する。また、真に国民の豊かなスポーツライフ創出につながるオリンピック・パラリンピックのレガシーの在り方に関する研究にも着手する。

「スポーツ振興のための支援」事業では、笹川スポーツ研究助成やスポーツ政策学生会議などを通じたスポーツの振興に必要な人材育成を図ることはもとより、研究組織のみならず、多様な業態の組織とのネットワーク構築を図り、知見を広める。

「スポーツ振興機関との連携」事業では、自治体との連携がより重要性を増すことが予想されることから、これまで以上に多くの自治体のスポーツ政策に関与し、それぞれの地域に即した地域住民のためのスポーツ環境整備の支援に努める。

その他、即応性を必要とするテーマについては事業基金を活用し、速やかに対応するとともに、海外研究員との連携も密にし、研究体制の充実を図る。

以上、2015年度も立体的・複層的に各種事業を展開し、スポーツ専門のシンクタンクとして質的向上を図り、当財団の社会的信頼を更に高め、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に努める。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：283,967千円

日本財団助成事業：182,310千円／スポーツ振興くじ助成申請事業：15,322千円／文部科学省受託事業：8,835千円
基金事業（3事業）：77,500千円

スポーツの振興に有益なデータや政策情報の収集、分析及び発信を通じて、国や地方自治体のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. 研究調査

以下のテーマ及び研究課題に基づき、研究調査・政策提言を行う。

1) 主要テーマ

「スポーツ政策」「スポーツとまちづくり」「子ども・青少年スポーツの振興」

2) 主要テーマに基づく研究課題

- a. スポーツ行政システムの強化
- b. スポーツ振興機関の基盤強化
- c. スポーツの人的資源の育成と活用
- d. スポーツ人口増のための環境整備
- e. 国内外先進事例情報の収集と活用

2. スポーツライフに関する調査

国民の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 「子ども・青少年のスポーツライフに関する調査」の実施（報告書：1,500部）
- 2) 成人の「スポーツライフに関する調査」の準備（2016年度調査実施）

3. 周知啓発

各種媒体を通じた研究成果の周知と情報提供を行う。

- 1) ホームページを通じた定期的な情報発信
- 2) スポーツ政策従事者、報道関係者等とのリレーションシップ構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動
- 4) 経営戦略活動との連携

4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) SportAccord Convention（ロシア・ソチ 2015年4月）
- 2) IOC 総会（マレーシア・クアラルンプール 時期未定）
- 3) TAFISA Congress（ハンガリー・ブダペスト 2015年10月）
- 4) TAFISA及びASFSA理事会（関係者派遣）

5. スポーツ白書

スポーツ白書（第6版）の製作準備（第5版：2013年度末刊行）

6. スポーツ政策学生会議

大学生によるスポーツ政策学生会議（Sport Policy for Japan）の開催・運営支援

7. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：11,668千円 助成金決定額：8,995千円）

スポーツの振興に寄与された方や、輝ける足跡を残された方々のスポーツに対する思いや功績をインタビューやエッセイ等で取りまとめ後世に伝える。（12名）

8. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：3,654千円 助成金決定額：1,767千円）

スポーツ基本計画が主要政策課題として設定した7つのテーマをもとに、わが国のスポーツの諸相について、講師・参加者がともに考える機会を提供する。（10回）

9. 文部科学省受託事業

「地域における障害者スポーツ普及促進事業（障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究）」予算：8,835千円

地域において障害者が継続的にスポーツに参加する上での課題（阻害要因）について、障害の種類別、程度別を把握するための調査・分析を行う。

- ① 障害児・者のスポーツライフに関する調査
- ② 福祉サービスを通じた障害者のスポーツ活動支援に関する調査
- ③ 諸外国における障害者のスポーツ環境に関する調査
- ④ 調査検討会議
- ⑤ 事例ヒアリング調査
- ⑥ 報告書作成

10. 基金事業

(1) 「諸外国スポーツ政策調査」 ※予算：16,700千円

当財団の過去の諸外国スポーツ政策研究調査実績並びにオリンピック・パラリンピックのレガシー研究等への情報活用を視野に入れ、以下8カ国を対象国に、国ごとに必要なスポーツ関連情報を収集・報告するための海外研究員を設置する。（2014年度に4カ国設置済）

【ヨーロッパ】フランス、イギリス（済）、ドイツ（済）

【南北アメリカ】カナダ、ブラジル、アメリカ（済）

【アジア・オセアニア】韓国、オーストラリア（済）

<前期> 2015年6月～9月

- ・既に設置済の海外研究員からの月次レポートの収集、webへの掲載
- ・新規海外研究員獲得を目指す国（4カ国）に関する事前調査を実施
- ・新規海外研究員候補との調査項目、収集対象情報メディア等の選定を協議

<後期> 2015年10月～2016年3月

- ・海外研究員からの月次レポートの収集、webへの掲載
- ・海外研究員による現地情報収集を目的とした学会出席等
- ・海外研究員を招聘し、SSF Correspondent Sessionを実施

(2) 「新規研究事業の開発」 ※予算：17,600千円

スポーツ白書や研究調査事業等の新規研究対象に発展する可能性があり、当財団として今後専門性を高めたい分野の有識者（特に学術分野以外）に、研究テーマの発掘に資する助言をもらうことやパイロット研究等を実施することを通じ、研究調査活動の基盤強化を図る。

2015年度は以下の分野の専門家との関係構築や共同研究、シンポジウムの実施等を通じて、シンクタンクとしてのナレッジの蓄積や対象領域の拡充に努める。

1. トップスポーツと地域スポーツの好循環
2. 学校運動部活動と地域スポーツ
3. 人口減少社会と地域コミュニティ

<前期> 2015年6月～9月

- ・優先テーマの検討
- ・調査等の計画の立案
- ・事例調査の実施（昨年度からの継続を含む）

<後期> 2015年10月～2016年3月

- ・事例調査の実施
- ・成果の発信方法等の検討
- ・翌年度の助成事業の研究テーマとしての検討
- ・地方シンポジウムの実施（3カ所を想定）

(3) 「国際競技大会のレガシーに関する研究」 ※予算：43,200千円

将来的に当財団としての具体的なオリンピック・レガシープランの提示などを目指し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が「大会開催基本計画」で示したレガシー推進の5本柱に関連するテーマで研究調査を実施する。

第1分野：オリンピック・レガシー研究（新規）

<研究会>

研究会を設置し、当財団が考える東京2020大会のレガシーの検討及び組織委員会が策定・更新するプランへの提言をまとめる。

<国際シンポジウム>

過去の夏季オリンピック開催都市からのナレッジトランスファーを目的とした「レガシーシンポジウム」を開催する。

第2分野：オリンピックのキャリアパスに関する調査研究（継続）

前年度同様、日本オリンピックズ協会に登録のあるオリンピックにインタビュー調査を実施し、キャリアパスに関する諸課題を多角的に把握する。

第3分野：パラリンピック等開催都市のレガシー研究（新規）

過去のパラリンピック開催国の中からイギリス、カナダ、オーストラリアを対象に、パラリンピック開催前後の障害者のスポーツ環境の変化について現地ヒアリング調査を実施する。加えて、3カ国以外の国を対象に文献調査を実施し、諸外国における障害者のスポーツ環境、障害者を取り巻く環境などの現状と課題などを把握する。

第4分野：スポーツ歴史の検証 レガシーリレーコラム（新規）

これまでの日本のスポーツの歴史に関する検証の実績を踏まえ、過去のオリンピック、パラリンピック大会におけるレガシーに焦点を当てたりレーコラムをweb上に展開する。

<対象大会>1964年東京夏季大会、1998年長野冬季大会、2000年シドニー夏季大会 他

2. スポーツ振興のための支援 【公1-(2)】

予算：47,300千円

日本財団助成事業：47,300千円

人文・社会科学領域の研究を対象に「スポーツ政策」、「スポーツとまちづくり」、「子ども・青少年スポーツ」をテーマとし、日本のスポーツの発展に寄与する優れた研究や、次世代を担う若手研究者の育成を目的に、研究活動に対する支援を通じて、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

スポーツ振興に寄与する研究活動に対する支援（笹川スポーツ研究助成）

1) 研究テーマ：「人文・社会科学領域」

- a. スポーツ政策に関する研究
- b. スポーツとまちづくりに関する研究
- c. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究

2) 研究区分・助成限度額・採択件数等

- 一般研究：上限100万円（採択：20件）
奨励研究（39歳以下）：上限50万円（採択：21件）

3) 委員会等の開催

選考委員会、選考部会、調整会議

4) 奨励の会、研究成果発表会、研究者交流会の開催

2015年4月13日：ANA インターコンチネンタルホテル東京（港区・赤坂）

- ・採択研究者に対する決定通知書の授与（奨励の会）
- ・前年度の採択研究者による研究成果発表会、採択研究者相互の情報交換会

5) 他組織との合同シンポジウムの開催（2015年10月頃：都内）

日本科学協会との共催で、両組織の採択研究者に共通するテーマに基づき開催

日本財団助成事業：87,440千円

地方自治体や地域スポーツクラブ等とのパートナーシップを構築し、スポーツ参加率の向上、地域住民の健康づくり及びスポーツを通じた地域の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. 自治体のスポーツ振興への協力・支援

- 1) 地方スポーツ推進計画策定支援
- 2) スポーツ政策意見交換会の実施
- 3) 自治体スポーツ関連データベースの運用

2. 地域スポーツ振興セミナーの開催 [まちづくりセミナー] (2015年8月：都内)

地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに開催

3. 共同研究の実施

自治体のスポーツ振興支援につながる共同研究として地域スポーツの実態調査を実施

4. チャレンジデー2015

[実施日] 2015年5月27日 水曜日 午前0時～午後9時

[実施数] 130自治体 (69市48町13村)

[総人口] 5,254,533人 (2015年2月1日付住民基本台帳登録者数)

[参加者数] 2,500,000人以上 (想定)